

みずほマーケット・トピック(2015 年 6 月 5 日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退:その②～	

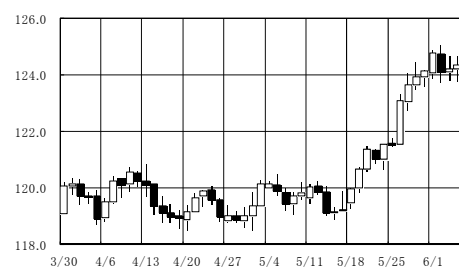
1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は週前半に強含む展開。週初6月1日に124円台前半でオープンしたドル/円は、米金利低下を背景に123円台後半まで下落するも、米5月ISM製造業景気指数の良好な結果を好感すると米株の堅調推移も相俟って、124円台後半まで上昇。2日にかけて、ドル/円は一時週高値となる125.07円をつけたが、米4月製造業新規受注の市場予想を下回る結果やユーロ/ドルの急伸を背景に、一時週安値となる123.75円まで反落した。3日は、米5月ADP雇用統計が市場予想とほぼ一致する結果に、ドル/円は124円台後半まで強含む場面が見られるも、ECB理事会の結果を受けてユーロ買いが強まると、ドル/円は124円台前半まで下落した。4日にかけては、米新規失業保険申請件数の良好な結果を受けたドル買いやユーロ/ドルの下落も相俟って、ドル/円は124円台後半まで上昇する場面が見られたが、米株価の下落に伴い124円台前半まで再び値を下げた。本日にかけては今晚に米5月雇用統計を控え、同水準で底堅い推移が継続している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は急伸する展開。週初6月1日に1.09台後半でオープンしたユーロ/ドルは、ドル買い優勢地合いに一時週安値となる1.0887をつけるも、ギリシャへの懸念が煽る中、1.09台前半で上値重く推移した。2日はユーロ圏5月消費者物価指数の市場予想を上回る結果やギリシャ債務の協議が前進しているとの報道を好感すると、ユーロ/ドルは1.11台後半まで急伸。3日、注目されたECB理事会では、ドラギECB総裁の会見において高いボラティリティに順応すべきとの発言が金利上昇の容認と受け止められユーロ買いが強まり、ユーロ/ドルは、1.12台後半まで買い進められた。4日にかけてもユーロ買いが継続する中、一時週高値となる1.1380まで上昇。その後は、ギリシャが債権団からの救済案を拒否したとの報道に、ユーロ/ドルは1.12台前半まで下落。本日にかけても、同水準で値動きに乏しい推移となっている。

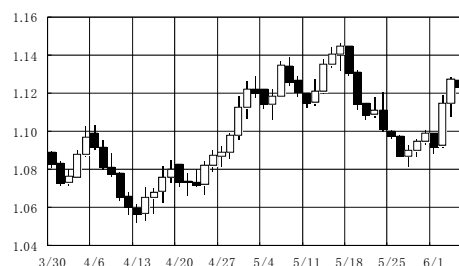
今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		5/29(Fri)	6/1(Mon)	6/2(Tue)	6/3(Wed)	6/4(Thu)	
ドル/円	東京9:00	123.81	124.25	124.86	124.06	124.31	
	High	124.19	124.92	125.07	124.68	124.68	
	Low	123.60	123.86	123.75	123.79	123.78	
	NY 17:00	124.17	124.80	124.13	124.24	124.37	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0964	1.0957	1.0923	1.1148	1.1261	
	High	1.1006	1.0990	1.1195	1.1285	1.1380	
	Low	1.0926	1.0887	1.0916	1.1079	1.1222	
	NY 17:00	1.0992	1.0925	1.1150	1.1275	1.1238	
ユーロ/円	東京9:00	135.70	136.14	136.39	138.29	139.98	
	High	136.49	136.58	138.88	140.12	141.06	
	Low	135.45	135.16	136.11	138.08	139.55	
	NY 17:00	136.45	136.35	138.40	140.02	139.80	
日経平均株価		20,563.15	20,569.87	20,543.19	20,473.51	20,488.19	
TOPIX		1,673.65	1,678.56	1,674.21	1,669.99	1,673.89	
NYダウ工業株30種平均		18,010.68	18,040.37	18,011.94	18,076.27	17,905.58	
NASDAQ		5,070.03	5,082.93	5,076.52	5,099.23	5,059.13	
日本10年債		0.39%	0.41%	0.42%	0.47%	0.51%	
米国10年債		2.12%	2.18%	2.26%	2.36%	2.31%	
原油価格(WTI)		60.30	60.20	61.26	59.64	58.00	
金(NY)		1,189.80	1,188.70	1,194.40	1,184.90	1,175.20	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・来週、7日(日)から8日(月)にかけて、ドイツでG7首脳会議が開催される。今会議では通商関係を中心に世界経済等について議論が行われる予定であるが、日米を中心とした政府高官からの為替相場をけん制する発言には警戒したい。もっとも、G7の過半数を占める欧州勢(ドイツ、フランス、イタリア)は、ドル高ユーロ安を望んでおり、G7として為替の現状是正に向けた宣言が出されることはないだろう。
- ・米国では6月11日(木)に5月小売売上高、12日(金)に5月生産者物価指数(PPI)、6月ミシガン大学消費者信頼感指数が発表される。このうち5月小売売上高の市場予想は、総合:前月比+0.9%、コア(自動車・ガソリン・建材を除く):同+0.4%と予想されている。前月分は自動車販売やガソリン売上が減少し、総合、コアともに市場予想を下回る結果となった。他方、5月は自動車販売台数が年率1,771万台と前月(年率1,646万台)から拡大しているほか、ガソリン売上も価格上昇を受けて増加したとみられる。もっとも、個人消費の基調を示すコア小売の回復ペースは、足許にかけての所得環境の改善にも拘わらず、力強さに欠けている。5月の小売売上高ではコア小売が回復ペースを強めていくかが注目ポイントとなる。
- ・本邦では、8日(月)に1～3月期実質GDP(2次速報)、4月経常収支、10日(水)に機械受注が発表される。このうち、実質GDP(2次速報)は前期比+0.9%(年率+3.7%)と1次速報値の同+0.6%(年率+2.4%)からの上方修正が見込まれる。2次速報の推計に使用される法人企業統計では、1～3月期の設備投資(ソフトウェアを除く全産業)が前期比+5.8%と10～12月期(同+0.9%)から大幅に加速した。また、原材料在庫や仕掛品在庫の値も発表されている。これを受けて、GDPでは設備投資が上方修正され、在庫投資は下方修正される見込みである。投資の増勢拡大と在庫投資の縮小は先行きの景気動向にプラス材料となろう。このほか4月の経常収支は、既に発表されている貿易統計を基に計算すると1兆3,000億円程度の経常黒字となる見込みである(市場予想:1兆7,956億円の経常黒字)。4月貿易統計(通関ベース)は、輸出が前年比+8.0%となった一方、輸入は同▲4.2%と伸びが鈍化した。結果として貿易赤字は▲534億円と、3月の2,227億円の黒字から赤字に転換した。もっとも、基準の違いから国際収支ベースの貿易収支は小幅の黒字を維持するとみられる。また、海外での投資収益等を含む第一次所得収支の増加が続くことなども後押しとなり、経常収支は5か月連続の黒字となる見込み

	本 邦	海 外
6月5日(金)	――	・米5月雇用統計 ・米4月消費者信用残高 ・ユーロ圏1～3月期GDP(速報値) ・独4月製造業受注
7日(日)		・G7首脳会議(～8日、ドイツ)
8日(月)	・1～3月期GDP(2次速報) ・4月国際収支 ・5月貸出・預金動向 ・5月景気ウォッチャー調査 ・5月企業倒産件数	・独4月鉱工業生産 ・独4月貿易収支
9日(火)	・5月マネーストック	・米4月卸売上高
10日(水)	・5月企業物価 ・4月機械受注	・米5月財政収支
11日(木)	・4～6月期法人企業景気予測調査	・米5月小売売上高 ・米4月企業在庫
12日(金)	・4月第三次産業活動指数	・米5月生産者物価 ・米6月ミシガン大学消費者マインド指数 ・ユーロ圏4月鉱工業生産

【当面の主要行事日程(2015年6月～)】

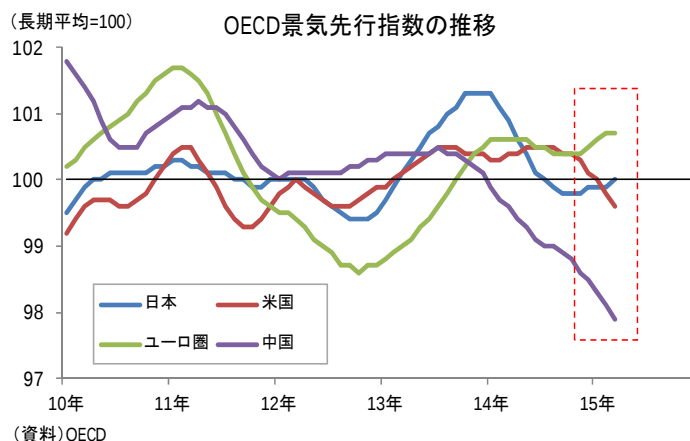
米FOMC(6月16～17日、7月28～29日、9月16～17日)
 日銀金融政策決定会合(6月18～19日、7月14～15日、8月6～7日)
 ユーロ圏財務相会合(6月18日、7月13日)
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(6月19日、7月14日)
 欧州中銀理事会(7月16日、9月3日、10月22日)

3. ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退:その②～

国際経済環境を踏まえればユーロ売りはリスク

小康を得ているとは言え、ユーロ/ドル相場は3月中旬の1.05割れを底として明らかに上向いている。ユーロの反騰は本欄で執拗に主張してきたシナリオであるため、そのロジックを改めて詳述することはしない。「世界最大の経常黒字」と「高めの実質金利」を備える通貨が上昇するのは摂理であり、円相場の歴史が証明してきた通りである¹。最近のユーロ相場上昇（や金利上昇）の直接的なきっかけは一昨日のドラギ ECB 総裁によるボラティリティ容認発言²かもしれないが、あくまでファンダメンタルズに沿った値動きに収斂しつつあるという大局的な理解が重要と考えられる。目先、ギリシャ情勢を受けて反落リスクは十二分に想定されるが、そこは「押し目」と判断して淡々と拾うことを推奨したい。

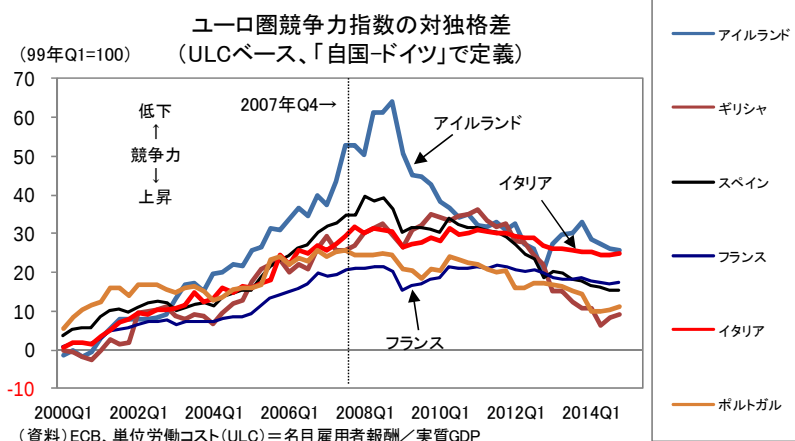
国際経済環境を踏まえてもユーロを売ってドルを買うという一方的な取引は難しように思える。今後6～9か月先の景気循環を示唆する OECD 景気先行指数を見る限り、当面の世界経済で相対的に優位な位置にありそうなのはユーロ圏と日本であり、米国は軟調な局面に入ってくる兆しを感じる（図）。当然、これに付随して GDP ギャップ縮小のペースも最も早いものが想定されており、だからこそ物価が騰勢を強めてくる、という ECB の見通しにも繋がる。ドラギ総裁及び ECB 理事会議事要旨はその可能性を強く否定しているが、このような経済・金融状況を前にして「本当に2016年9月末まで拡大資産購入プログラム（APP）を継続的できるのか」という観測は断続的に市場で浮上しそうであり、それがユーロ/ドル相場の押し上げに直結してくる可能性は否めない。昨今の欧州債市場における急激な金利変動が APP の副作用であるとの声は少なくないだけに、金融政策運営を材料にしたユーロ売りは今後難しくなってくる可能性もある（しかも、初回利上げ以降の FRB の正常化が順当に進むかどうかも分からない）。



1.15 超えは警戒が必要

問題はファンダメンタルズ分析に照らして「通貨高」が正解だとしても、欧州にそれを受け入れる度量があるかという視点である。過去1年、矢継ぎ早に緩和を打ち込むことで押し下げてきたユーロ相場の水準は簡単には戻したくないのが本音だろう。一昨日のドラギ総裁会見でも述べられていたように、外需の減速がユーロ圏経済の減速に直結していることを ECB は認めており（声明文でも見通し判断は下方修正されている）、通貨安の恩恵が期待したほど出ていないという認識が ECB にはある。

こうした状況下、1月下旬から足許に至るまでの取引レンジである「1.05～1.15」は許容するにしても、1.15を超えてきた時にはユーロ高を快く思わない加盟国からのけん制発言を警戒したい。



¹ 詳しくは本欄2015年5月18日号『ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～』や外部寄稿・インタビューではロイター外国為替フォーラム（2015年2月3日）『壮大な「ユーロ安投機」がはらむ反騰リスク』やブルームバーグインタビュー（2015年3月18日）『ユーロ安は壮大な投機、パリバショック前の円安からの教訓』をご参照下さい。また、通貨ユーロの備えるファンダメンタルズの強さとその日本円との類似性等に関しては拙著『欧州リスク：日本化・円化・日銀化』（東洋経済新報社）をご参照下さい。

² 本欄2015年6月4日号『ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～』をご参照下さい。

前頁図はユーロ圏各国の実質実効為替レート（ECB は競争力指数と呼んでいる）の対ドイツ格差である。ピーク時と比較すればユーロ加盟国間に存在していた競争力格差はかなり是正が進んだと言えるが、ユーロ高になると決まって騒がしくなるフランスやイタリアは未だ高コスト構造が温存されたままにも見える（一方、スペイン、ポルトガル、ギリシャは著しく進んだ）。5月28～29日の7か国（G7）財務相・中央銀行総裁会議（ドレスデン、ドイツ）で為替問題（具体的にはドル高）を意識した共同声明が出せなかったのはG7の半分がユーロ加盟国であり、当のフランスやイタリアを含んでいることと無関係ではないだろう。来週6月7～8日のG7首脳会議（バイエルン州エルマウ城、ドイツ）は為替問題と無縁としても、9月4～5日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議（アンカラ、トルコ）に関しては、ドル高・ユーロ安問題についてどのような整理がなされるのか非常に見物である。少なくともユーロ圏経済が回復基調にあって、物価も底打ちし、高水準の経常黒字まで備えているとなると、もはや通貨安の正当性を抗弁することは困難であり、利上げを直前に控えた米国の出方などが大きな注目を集めることになるだろう。

以 上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年6月)

月		火		水		木		金		週末	
1	日本 自動車販売台数(5月) 日本 法人企業統計(1～3月期) 米国 個人所得・消費(4月) 米国 ISM製造業景気指数(5月) 米国 建設支出(4月)	2	日本 マネタリーベース(5月) 米国 製造業新規受注(4月) ユーロ圏 消費者物価(速報、5月)	3	米国 貿易収支(4月) 米国 ISM非製造業景気指数(5月) 米国 ページュブック(地区連銀経済報告) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 失業率(4月)	4	米国 1～3月期労働生産性(確報)	5	日本 景気動向指数(速報、4月) 米国 雇用統計(5月) 米国 消費者信用残高(4月) ユーロ圏 GDP(速報値、1～3月期) ドイツ 製造業受注(4月)		
8	日本 GDP(2次速報、1～3月期) 日本 景気ウォッチャー調査(5月) 日本 国際収支(4月) 日本 貸出・預金動向(5月) 日本 企業倒産件数(5月) ドイツ 鉱工業生産(4月) ドイツ 貿易収支(4月)	9	日本 マネーストック(5月) 米国 卸売売上高(4月)	10	日本 企業物価(5月) 日本 機械受注(4月) 米国 財政収支(5月)	11	日本 法人企業景気予測調査(4～6月期) 米国 小売売上高(5月) 米国 企業在庫(4月)	12	日本 第三次産業活動指数(4月) 日本 鉱工業生産(確報、4月) 米国 生産者物価(5月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、6月) ユーロ圏 鉱工業生産(4月)		
15	米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月) 米国 鉱工業生産(5月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、4月) ユーロ圏 貿易収支(4月)	16	米国 住宅着工(5月) 米国 FOMC(～17日) ドイツ ZEW景況指数(6月)	17	日本 貿易収支(5月) ユーロ圏 消費者物価(確報、5月)	18	日本 日銀金融政策決定会合(～19日) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(6月) 米国 景気先行指数(5月) 米国 消費者物価(5月) 米国 経常収支(1～3月期) ユーロ圏 財務相会合	19	日本 景気動向指数(確報、4月) ユーロ圏 ユーロ圏経常収支(4月) EU EU経済・財務相(ECOFIN)理事会		
22	日本 金融経済月報 米国 中古住宅販売(5月)	23	米国 新築住宅販売(5月) 米国 耐久財受注(5月)	24	日本 企業向けサービス価格(5月) 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 米国 GDP(3次速報、1～3月期) ドイツ IFO企業景況感指数(6月)	25	米国 個人所得・消費(5月)	26	日本 家計調査(5月) 日本 労働力調査(5月) 日本 全国消費者物価(5月) 日本 東京都都区消費者物価(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、6月)		
29	日本 鉱工業生産(速報、5月) 日本 商業販売統計(5月)	30	日本 新設住宅着工(5月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(4月) 米国 シカゴPMI(6月) 米国 消費者信頼感指数(6月) ユーロ圏 失業率(5月) ユーロ圏 消費者物価(速報、6月)								

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年7月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 自動車販売台数(6月) 日本 日銀短観(6月調査) 日本 5月建設支出 米国 ISM製造業景気指数(6月)	2 日本 マネタリーベース(6月) 米国 製造業新規受注(5月) 米国 雇用統計(6月)	3	
6 日本 景気動向指数(確報、5月) 米国 ISM非製造業景気指数(6月)	7 米国 貿易収支(5月) 米国 消費者信用残高(5月)	8 日本 国際収支(5月) 日本 景気ウォッチャー調査(6月) 日本 貸出・預金動向(6月) 日本 *企業倒産件数(6月) 米国 FOMC議事要旨	9 日本 機械受注(5月) 日本 マネーストック(6月)	10 日本 企業物価(6月) 米国 卸売売上高(5月)	
13 日本 第三次産業活動指数(5月) 日本 5月鉱工業生産(確報) 米国 財政収支(6月)	14 日本 日銀金融政策決定会合(～15日) 米国 小売売上高(6月) 米国 企業在庫(5月)	15 米国 生産者物価指数(6月) 米国 鉱工業生産(6月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月) 米国 ページュブック(地区連銀経済報告)	16 日本 金融経済月報 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(7月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、5月) ユーロ圏 ECB理事会	17 米国 住宅着工(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(連報、7月) 米国 消費者物価指数(6月)	
20 日本 海の日	21 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 日本 景気動向指数(確報、5月)	22 米国 中古住宅販売(6月)	23 日本 貿易収支(6月) 米国 景気先行指数(6月)	24 米国 新築住宅販売(6月)	
27 日本 企業向けサービス価格(6月) 米国 耐久財受注(6月)	28 米国 FOMC(～29日) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(5月) 米国 消費者信頼感指数(7月)	29 日本 商業販売統計(6月)	30 日本 鉱工業生産(連報、6月) 米国 GDP(1次連報、4～6月期)	31 日本 労働力調査(6月) 日本 家計調査(6月) 日本 全国消費者物価(6月) 日本 東京都都区消費者物価(7月) 日本 新設住宅着工(6月) 米国 シカゴPMI(7月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、7月) 米国 雇用コスト指数(4～6月期)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年6月4日	ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～
2015年6月3日	2年ぶりの実質賃金上昇～忍び寄る交易損失～
2015年6月2日	ECB理事会プレビュー～「完全なる実施」の強調～
2015年6月1日	G7を終えて～ドル高、交差する三極の思惑～
2015年5月29日	週末版
2015年5月28日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015 年4月分)
2015年5月27日	「7年10か月ぶりの円安・ドル高」を受けて
2015年5月26日	ドル/円上昇をもたらした2つの要因～従前の想定は変わらず～
2015年5月25日	ECB理事会議事要旨(4月15～16日開催分)について
2015年5月22日	週末版(ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～)
2015年5月21日	クーレ発言の真意とQEの実施状況について
2015年5月20日	本邦1～3月期GDPについて～消費&在庫が下支え～
2015年5月19日	足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～
2015年5月18日	ユーロ相場の急騰について～「社大な投機」の後退～
2015年5月15日	当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～
2015年5月14日	ユーロ圏1～3月期GDP(一次推計値)について
2015年5月13日	本邦3月国際収支統計と円相場見通しについて
2015年5月12日	本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～
2015年5月11日	英国総選挙と今後についての論点整理
2015年5月8日	QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～
2015年5月7日	欧州委員会春季経済予測について
2015年5月1日	週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)
2015年4月30日	米1～3 月期GDP 及びFOMC について
2015年4月28日	投機筋の円ショート縮小をどう読むか？
2015年4月27日	最近のギリシャ情勢に関する整理
2015年4月24日	週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)
2015年4月23日	日銀政策決定会合プレビュー
2015年4月22日	本邦3 月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～
2015年4月20日	重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」
2015年4月17日	週末版(ECB、PSPF の残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)
2015年4月16日	ECB 理事会を終えて～与信改善を強調～
2015年4月15日	通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～
2015年4月14日	ECB 理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～
2015年4月13日	米為替政策報告書について～ドル高容認の継続？～
2015年4月10日	週末版
2015年4月7日	量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3 月雇用統計～6 月利上げの芽は潰れたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分)～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～)
2015年4月2日	日銀短観3 月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～
2015年4月1日	外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)
2015年3月30日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015 年2 月分)
2015年3月27日	週末版
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3 回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し？～)
2015年3月19日	FOMCを終えて(3月17～18日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レバトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか？
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンデートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12 月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11 月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス